

2020(令和2)年度

2020(令和2)年4月1日～2021(令和3)年3月31日

事業計画書

2020(令和2)年3月

公益財団法人浜松国際交流協会

2020（令和2）年度事業の方針

背景

2019年4月に新たな在留資格「特定技能」がスタートし、外国人労働者の本格的な受け入れが始まったが、12月時点で全国1,621人でありその受入れ規模はまだ小さい。技能実習生については全国的な傾向と同じく浜松市でも受入れが拡大しており、特にベトナム国籍の人数の増加が著しい。留学生の受入れも拡大しつつあり、日本語学校を経て専門学校等へ進学・卒業し就職するようになってきている。

一方、永住傾向がみられるブラジルやペルーなどの南米系日系人、10年ほど前から増加しつつある日系フィリピン人、もともと1980年代に難民として入国し永住しているベトナム人などは家族単位で戸建て住宅を購入し、これまで外国人があまり住んでいなかった地域社会にも定住する傾向が強まっている。また、世代交代も進み、若い世代の就学、進学、就職から高齢化による課題までが出てきており、ライフステージの全てがこの日本社会で営まれるようになってきている。

施策展開

このような中、2019年度は2018年12月に発表された「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づいた様々な施策がスタートした年であった。

全国に「多文化共生総合相談ワンストップセンター」が設置され、浜松市では従来の相談事業の拡充という形で7月からワンストップセンター事業が始まった。対応言語や法律相談の増強等を行ったが、周知とアクセスのしやすさ、困難な事例に伴走支援する際の人材不足に課題が残った。

日本語教育については、浜松市が文化庁による「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」に採択され、当協会が調査事業を受託し、企業対象、外国人学習者対象、地域の日本語支援団体対象、外国人の若者対象と4つの調査を行った。その結果を踏まえて2020年2月に浜松市は「地域日本語教育推進方針」を策定した。

これらの状況を踏まえ、2020年度は以下の4点を重点事業として推進する。

重点事業

1. 相談体制の強化（法務省の交付金 浜松市より受託）
少数言語による相談についての周知徹底とともに、専門家を交えた相談が効果的にできるよう相談日の一元化を行う。また、「外国人雇用相談サポートデスク」を新設し、専門スタッフによる相談を行うなど専門相談の充実を図る。
2. 日本語学習支援（文化庁の補助金 浜松市より受託）
浜松市「地域日本語教育推進方針」に基づき、①推進体制の整備、②学習機会の確保・拡充、③人材の養成、④企業との連携を行う。具体的には、夜間・週末の教室や市内全域への教室展開、さらにやさしい日本語の出張研修等を行う。
3. 地域共生の推進（多文化共生センター事業及び自主事業）
今後、より多くの外国人住民が暮らすようになる地域社会で、多文化共生の地域づくりを進めていくために、受入れ社会側の心がまえや理解を促す講座などを開催する。
4. 的確な情報提供
多国籍の多様な外国人市民に効果的に情報提供を行うべく、ホームページの改訂（特定費用準備金を活用）とともにSNS等のより一層の活用を図る。また、災害時に多言語で迅速な情報提供ができるよう取り組む。

組織運営

浜松市の多文化共生事業の推進を担う専門機関として、また、地域の市民活動を束ねるハブ組織として専門性の高い職員が必要とされており、そのような職員の育成・確保に力を入れる。企業との連携を強めることで民間の資金など自主財源の確保に努め、組織体制の強化を図る。

(公財) 浜松国際交流協会 事業体系

多文化共生社会の実現 グローバル人材の育成

1. 多文化共生のまちづくり (在住外国人支援)

重点 相談事業

「多文化共生総合相談ワンストップセンター業務」
17,719 千円

「外国人雇用相談事業」
6,736 千円

「メンタルヘルス相談事業」
10,485 千円

「中国残留邦人相談事業」
537 千円

多言語生活相談、入国在留手続相談、弁護士・行政書士・
税務相談、通訳派遣、ソーシャルワーク研修、コミュニテ
ィエンパワメント

重点 日本語学習支援事業

「地域日本語教育の総合的体制づくり推進事業」
10,326 千円

「広域事業展開準備」(特定費用準備金) 2,400 千円
日本語教室、支援者養成・スキルアップ講座、教職員多文
化共生講座、地域日本語学習支援

外国につながる次世代支援事業

「不就学ゼロ作戦・定住外国人の子供の就学促進事業」
30,494 千円

多文化防災事業

災害時多言語支援センター設置訓練、災害時多言語ボラン
ティア育成

2. グローバル人材育成 (国際交流・理解)

重点 地域共生事業

地域共生活動支援、ブリッジビルダーの育成

多様性を生かしたまちづくり事業


文化創造、地域活性化、多文化共生 MONTH、
「多文化共生のまち発信事業開催負担金
フェスタ・サンバ」 6,000 千円

グローバル人材の育成と活用

国際理解教育セミナー、地球人教育出前講座、ホスト
タウン・ボランティア

国際交流と国際理解の推進

国際交流・国際理解イベント、外国語講座、フェアト
レード啓発、
グローバルフェア(特定費用準備金 1,000 千円)



3. 市民活動支援

地域創造の担い手の育成と支援

ボランティアバンク活用、市民団体ネットワークの構築と
活用
浜松市国際交流推進事業費補助金 7,000 千円

4. 情報提供・収集

重点 情報収集・提供

HICE NEWS、ホームページ、フェイスブック、メール
配信、情報コーナー
ホームページ改訂(特定費用準備金 4,800 千円)

多文化共生センター事業 29,811 千円 / 外国人学習支援センター事業 48,297 千円

1. 多文化共生のまちづくり（在住外国人支援）

重 ■ 相談事業

多文化共生総合相談ワンストップセンター

<p>多言語生活相談 (委託：浜松市国際課：法務省)</p> <p style="text-align: center;">拡充</p>	<p>窓口相談：各国語や各国文化に精通した相談員を配置し、生活相談を行う（対応言語／日本語、ポルトガル語、英語、スペイン語、中国語、フィリピン語、ベトナム語、インドネシア語、その他言語についてタブレット等を活用した遠隔相談を導入。合計 13 言語に対応）。</p> <p>★新規取組 土曜日に相談員を集結。少数言語について SNS による情報発信と簡単な相談サービスを開始。</p> <p>★新規取組 土曜日にソーシャルワーカーを配置。困難なケースについて伴走支援を充実。社会福祉協議会等との連携で行う。</p> <p>出張相談：学校や教会、企業、店舗など外国人市民の集まる場所に出張して相談会や講習会を行う。</p> <p>個別支援：困難なケースについては関係機関と連携して個別支援を行う。</p>
<p>弁護士相談 行政書士相談 税務相談 (委託：浜松市国際課：法務省)</p> <p style="text-align: center;">拡充</p>	<p>弁護士相談：静岡県弁護士会の協力（月 2 回）</p> <p>行政書士相談：静岡県行政書士会西遠支部の協力（月 2 回）</p> <p>税務相談：東海税理士会との共催。確定申告支援（2 月）</p> <p>*各相談とも、日本語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、英語などに対応</p>
<p>入国・在留手続き相談 (入国管理局連携)</p>	<p>入国管理局ワンストップセンター：多文化共生センター内に設置される入国管理局のブースとの連携のもと、入国・在留手続きの専門相談を提供する。</p> <p>(対応言語／日本語、ポルトガル語、スペイン語)</p>
<p>外国人雇用相談事業 (委託：浜松市産業総務課)</p> <p style="text-align: center;">新</p>	<p>多文化共生センター内に「浜松市外国人雇用相談サポートデスク」を置き、外国人の受け入れに関する事業所への相談支援及び外国人市民の就労相談や労働相談に応じる。</p>

<p>メンタルヘルス相談 (委託：浜松市精神保健福祉センター)</p> <p style="text-align: center;">拡充</p>	<p>ブラジル人心理士2名を配置</p> <p>メンタルヘルス相談：火～土・予約制（ポルトガル語）</p> <p>精神科等へ同行通訳：医療機関等からの依頼により随時（ポルトガル語・スペイン語⇄日本語）</p> <p>支援者研修：外国人の子どもの支援者を対象に、発達障害について学ぶ研修（4回）</p> <p>★新規取組 少数言語通訳者養成。ニーズのある少数言語（ベトナム語、フィリピン語、インドネシア語、中国語など）について、主に発達相談の際の通訳を想定して養成。</p> <p>保護者支援：ブラジル人託児所の保護者を対象に、発達障害や子育てのヒントについて学ぶ講和（1回）</p> <p>★新規取組 ブラジル人託児所へ児童心理のブラジル人専門家を派遣し、保護者向け講座を行う。</p>
--	--

<p>通訳派遣 (自主事業)</p>	<p>外国人市民への基礎的なサービスおよび相談ニーズの掘り起こしとして通訳派遣を行う。</p> <p>連携機関への通訳派遣・電話通訳</p> <p>福祉・教育・保育関連分野へ通訳紹介・電話通訳</p>
------------------------	--

相談に係る人材育成	
<p>ソーシャルワーク研修 (委託：浜松市国際課：法務省)</p>	<p>外国人相談員や通訳者などのスキルアップのための研修。特に専門人材としての相談通訳者の研修に力を入れる</p> <p>相談通訳者研修（2回）、市役所通訳者研修（1回）</p>
<p>外国人コミュニティエンパワメント (委託：浜松市国際課：法務省)</p>	<p>外国人コミュニティを対象として、日本で生活していく力をつけるためのセミナーを開催。外国人コミュニティとの協働で行うことで、ネットワークの強化を図る。（3回）</p> <p>ブラジル人対象：老後生活セミナーなど</p> <p>フィリピン人対象：防災セミナーなど</p> <p>ベトナム人対象：起業セミナーなど</p>

特定相談	
<p>中国残留邦人支援 (委託：浜松市福祉総務課)</p>	<p>国の支援制度の一環として、中国残留邦人の帰国者を対象として、中国語による相談を行う。</p> <p>区役所に相談員配置（中区、南区、東区、北区）</p>



■日本語学習支援事業

生活者としての外国人のための日本語教室

<p>日本語教室 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>地域住民と良好な人間関係を構築するための基礎的な日本語が学べるよう、生活者としての外国人のための日本語教室を開講する。</p> <p>初級総合クラス：(毎日午前) 来日直後で日本語がゼロレベルの人が、日常生活に最低限必要な日本語を集中して学ぶクラス。初級テキスト終了後には、U-ToC独自のプロジェクトワークと、日本語能力試験 N4 レベルを目標とした授業を実施し、日本語運用力を高める。</p> <p>読み書きクラス：(週2回午後) ひらがな、カタカナ、漢字などを学ぶクラス。</p> <p>＊クラスを組み合わせることで、終日を通して日本語学習を支援する。</p> <p>＊全ての教室は、HICE 日本語ボランティア有志の会 (With U-Net) と協働で運営を行う。</p>
<p>地域日本語教育の総合体制づくり (委託：浜松市国際課：文化庁) 【特定費用準備金「広域事業展開準備」活用】</p>	<p>総合調整会議：市内外の日本語教育有識者や関係者による会議を実施し、体制づくりのための取組について指導助言を得る。</p> <p>ネットワーク会議：市内の日本語教室開催団体の横のつながりを高めるために情報交換等を行うネットワーク会議を開催する。</p> <p>出張日本語教室 (夜間)：これまで郊外で開催していた市委託の日本語教室を、市中心地において夜間に開催することで学習者のニーズに対応する。</p> <p>出張日本語教室 (浜北区)：学習ニーズの掘り起こしのため、地域展開を行う。実施は市内の NPO 団体と連携し、一定の質を確保した市委託の日本語教室を実施する。</p> <p>出張日本語教室 (南区)：空白地域の解消のため、地域展開を行う。実施は市内の NPO 団体と連携し、一定の質を確保した市委託の日本語教室を実施する。</p> <p>企業と連携した外国人支援者養成：企業に出向いてやさしい日本語講習を開催し、企業内における日本語支援の醸成を図る。</p> <p>ICT を活用した日本語学習研修：文化庁の ICT 教材 (2020 年 4 月発表予定) を活用した学習方法の研修を行う。</p>



日本語学習支援者の人材育成	
<p>日本語学習支援ボランティア養成講座・ 日本語学習支援者スキルアップ講座 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>ボランティア養成講座：在住外国人に日本語支援や放課後学習支援を行うボランティアを養成する。養成後は、U-ToC読み書きクラスや、地域の放課後学習支援団体につなげるコーディネートを行う。</p> <p>スキルアップ講座：地域で日本語教育を行う日本語教師の研修を行う。</p> <p style="text-align: center;">*講座は、HICEのボランティア組織である日本語ボランティア養成講座運営委員会（ネクスト）と連携して行う。</p>
<p>教職員多文化共生講座 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>教育現場において外国につながる子どもたちへの指導スキル向上のために、夏休み期間中、教員のための「多文化共生講座」を開催する。昨年度に引き続き、浜松市教育委員会の行う外国人指導者リーダー研修と連携して行う。</p>

地域の日本語学習活動支援	
<p>地域日本語学習支援事業 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>相談・人材マッチング：学習支援団体へ日本語教師やボランティアを紹介したり運営相談を行ったりするなど活動の側面支援を行う。</p> <p>地域の日本語教室開講：外国人コミュニティ（フィリピン・ベトナム）や浜松市北部地区（浜北・天竜）での学習支援教室の開講を支援する。</p> <p>ネットワーク会議：市内の学習支援団体と情報交換を行う。</p>
<p>企業内日本語教室コーディネート支援 (自主事業)</p>	<p>日本語教師マッチング支援：企業の求める日本語教育内容をヒアリングし、日本語ボランティアバンク内で日本語教師（もしくはボランティア）の募集、マッチング支援を行う。</p>

■外国につながる次世代支援事業

不就学対策事業	
<p>外国人の子どもの不就学ゼロ作戦 (委託：浜松市国際課)</p>	<p>訪問調査：外国人児童生徒の不就学をなくすための訪問調査を年6回行う。不就学状態の家庭には、就学促進教室等の情報提供、就学準備支援を行い、子どもにとって最善の選択ができるように支援する。</p>

	<p>不就学の原因として福祉や医療の領域に重なることも少なくないため、調査結果報告会を行い支援が必要な家庭に対する適切な支援計画を立てる。</p> <p>外国人学校へスクールカウンセラーを派遣：外国人児童生徒らの学習環境や生活環境について状況を把握する。また、公立小中学校や専門機関等と連携し、発達相談に応じる。</p>
<p>定住外国人の子どもの就学促進事業</p> <p>(委託：浜松市国際課)</p>	<p>就学促進教室：市内2つの学習機関（外国人学校、NPO）と連携し、不就学の外国人の子どもの学びの場を確保するとともに、公立学校や外国人学校等教育機関への就学につなげるために必要な支援を実施する。</p>

若者キャリア支援

<p>外国にルーツを持つ若者のキャリア支援</p> <p>(委託：学習支援センター事業)</p>	<p>義務教育期後の外国人青少年の職業意識の醸成や自らの将来を考えるための研修、就業や進学に関する情報の提供など積極的なキャリア支援を行う。</p> <p>仕事発見セミナー：市内の定時制高校に通う外国ルーツの高校生を対象に、市内金融機関が主催しているビジネスマッチングフェアと連携し、フェアで展示している企業ブースを巡る見学ツアーとセミナーの二本立てでキャリア支援を行う。</p>
--	---

就学前の子どもと保護者の子育て支援

<p>外国にルーツを持つ就学前の子どもと保護者の子育て支援</p> <p>(自主事業)</p>	<p>昨年度まで行ってきた託児所支援の成果として、託児所が保育環境の改善に努める意欲を示しているため、引き続き、託児所に児童心理の専門家を紹介し、保護者向け・スタッフ向けの研修などの支援を行う。</p>
---	---

■多文化防災事業

<p>災害時多言語支援センターの設置訓練 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>浜松市との協定に基づき、災害発生時に設置する「浜松市災害時多言語支援センター」の設置訓練を行う。また、センター運営マニュアルの実態に即した改訂を行う。</p>
<p>モデル地区を設定した多文化防災訓練の実施 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>外国人住民の防災意識の啓発や地域住民間の顔の見える関係を構築するため、モデル地区を設定し、外国人住民の参加を促して防災訓練を実施する。 外国人集住地域防災訓練への参加：入野、遠州浜地区等</p>
<p>災害時支援ネットワークの強化 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>自治会、外国人支援団体、外国人コミュニティ等の中で、日頃から顔の見える関係を築き、災害に備えたネットワークの強化を図る。 東海北陸地域国際化協会連絡協議会や全国の国際交流協会と連携した広域支援体制に基づき、訓練等を通じて連携がスムーズにいくか検証を行う。</p>
<p>災害時多言語ボランティア育成 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>災害時に防災知識の不足や言葉の壁などから必要となる情報・サポートを得ることが困難な外国人を支援するため、バイリンガルの災害時多言語ボランティアを育成する。 防災学習センター連携セミナー：浜松市防災学習センターと連携してセミナーを実施 遠州病院連携災害時訓練：遠州病院、遠州鉄道、自治会等と連携して行うトリアージ訓練に参加 災害時多言語ボランティア コミュニティ出張説明会：リーダー的な存在である各コミュニティの外国人の災害時多言語ボランティアとともに防災情報を説明する。</p>
<p>災害・防災情報の提供 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>外国人市民向けの災害・防災情報をソーシャルネットワーク等の活用により外国人市民向けに広く情報発信する。</p>



2. グローバル人材の育成（国際交流・理解）

■地域共生事業

地域共生活動支援 (委託：多文化共生センター事業)	自治会相談対応 ：自治会等からの様々な相談に対応するとともに、文書翻訳、通訳派遣、仲介など共生のためのコーディネートを行う。 地域共生自治会会議 ：自治会役員と共生についての意見交換を行う「地域共生自治会会議」を開催する。
ブリッジ・ビルダー育成 (委託：多文化共生センター事業)	地域において異なる文化背景を持つ市民同士の間を取り持ち、パイプ役を担い、地域社会での相互理解を進める人材を育成する。 関係機関対象 ：協働センターなど地域活動の拠点機関や外国人相談関連機関を対象としたセミナーや研修を開催。 一般市民対象 ：一般市民を対象に外国人の背景理解等のセミナーを行う。

■多様性を生かしたまちづくり事業

文化創造事業 (委託：多文化共生センター事業) (自主事業)	市民が自らの持つ多様な文化を発信できる機会の創出や、自らが企画・実施する創造的な活動を支援する。 外国ルーツの若者活動支援 ：若者グループ COLORS が定時制高校等に出張授業等を行う活動などを支援する。
地域活性化事業 (委託：多文化共生センター事業)	外国人市民など多様性を持つ市民がその特性を生かして活躍できるよう、移民二世世代の若者や留学生などを対象とした人材活用セミナーなどを行う。 二世世代対象 ：就職応援セミナー（市内の定時制高校と連携し、高校の授業の一環として、企業紹介や若い世代の就業体験などの講和を行う） 留学生対象 ：留学生就職セミナー（ビジネスマッチングフェアと連携して、留学生が自分の特性を生かして浜松で仕事を探すきっかけをつくる） 定住外国人対象 ：起業応援セミナー（在浜松ブラジル総領事館と連携し、日本で起業するための情報や心構えについて考える機会を提供する）

<p>多文化共生 MONTH の実施 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>多様性を都市の活力としていくため、多文化共生 MONTH (マンス) を 10 月に設定し、フリーペーパーなどに多文化共生の特集記事を掲載してもらうなど、広く市民に多文化共生に関する啓発を行い、市民の理解促進と「多文化共生都市“浜松”」の発信を図る。</p>
<p>フェスタ・サンバ運 営 (実行委員会事務局)</p>	<p>浜松市主催のフェスタ・サンバ 2019 を実行委員会事務局として運営する。当イベントを通じて、新しい文化創造へつながるきっかけをつくる。</p>

■グローバル人材の育成と活用

<p>国際理解教育セミナー (委託：多文化共生センター事業) (自主事業)</p>	<p>国際理解教育に関する講座やセミナーを開催することにより、次世代のグローバル人材を育成する。 グローバル人材セミナー：多文化共生を進めるにあたり、受け入れ側市民社会の意識啓発をねらい開催。 ファシリテーター養成講座：市民団体はままつ国際理解教育ネットと協働で実施。国際理解、協力、多文化共生のテーマで 4 回実施。</p>
<p>地球人教育出前講座 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>多様な文化的背景を持つ外国人市民や、企業人や青年海外協力隊として海外での経験を積んだ日本人市民など地域の人材を活用し、国際理解教育の講師として活躍してもらう。 学校や社会教育現場への講師派遣 多文化共生センター等での現場体験・視察受入</p>
<p>ホストタウン・ボラン ティア養成のための講 座 (委託：外国人学習支援センター事 業)</p>	<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会に向けて、ブラジルのホストタウンとしての受入機運醸成のために、ブラジル理解のための講座等を在浜松ブラジル総領事館との連携で行う。</p>

■国際交流と国際理解の推進

<p>国際交流・国際理解イ ベントの開催 (自主事業)</p>	<p>市民が国際交流や国際理解、多文化共生に接する機会としてイベントや講座を開催する。開催にあたっては、国際関係機関や外国人コミュニティ、市民活動団体と協働することにより、イベントを通してネットワークの強化も図る。 例：「ご近所づきあいのための ひと口外国語」等</p>
---	--

<p>グローバルフェア (自主事業)</p> <p>【特定費用準備金活用】</p>	<p>国際理解のための一大イベント。特に、子どもたちが世界に接する機会となるよう開催するとともに、在住外国人の参加も促進する。国際理解教育ワークショップとともに、ワールドステージ、世界の料理・文化体験など多彩な催しを行う。市民グループやクリエイート浜松と共催。</p>
<p>外国語講座 (自主事業)</p>	<p>市民の国際交流活動を促進するために、基礎語学講座（初級）と語学サロン（中級）を開講する。国際理解・国際交流事業との連動により受講者の増加を図る。</p> <p>開講予定の言語：ポルトガル語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、スペイン語、フランス語など</p> <p>語学サロン：親子で・キッズ English、世界の E-文化</p>
<p>国際協力事業 (自主事業)</p>	<p>市民団体「はままつフェアトレードタウンネットワーク」の活動支援を通じてフェアトレード関連事業を行う。</p>

3. 市民活動支援

■地域創造の担い手の育成と支援

<p>ボランティアバンクの活用 (自主事業)</p>	<p>市民の得意分野を活かすことで効果的な事業展開を図る。</p> <p>6つのボランティアバンク：通訳・翻訳、出前講師、ホームステイ、日本語教師、情報提供、イベントボランティア</p>
<p>補助金交付事業 (浜松市補助金)</p>	<p>市民による多文化共生、国際交流、国際理解、国際協力活動を支援するため、多文化共生・国際交流推進事業費補助金を交付する。補助金申請の時期を実体に即して変更する。</p>
<p>市民団体とのネットワークの構築と活用 市民団体活動支援 (委託：多文化共生センター事業) (自主事業)</p>	<p>多文化共生や国際交流活動を行う市民団体とのネットワークを強化し情報の共有を進めることで、活動の活性化と支援体制の充実を図る。</p> <p>多文化共生や国際交流等の活動を行う市民団体や個人に対し、助言や支援を行い、特に新規の自主グループの立上げのきっかけづくりを行う。</p> <p>市民団体との連携による事業実施や団体間の仲介・マッチングにより、連携のさらなる強化を図る。</p>



4. 情報提供

■情報提供

<p>HICE NEWS 等広報物の発行</p> <p>(自主事業)</p>	<p>HICE の活動や国際交流・多文化共生に関する情報を提供する機関紙「HICE NEWS」を発行する。</p> <p>(年 11 回、5,000 部)</p>
<p>Web 活用による情報発信</p> <p>(委託：多文化共生センター事業) 共生センター、学習センターホームページ (自主事業) HICE ホームページ、Facebook など</p> <p>【特定費用準備金「ホームページリニューアル事業」活用】</p>	<p>ホームページ：多文化共生センター、外国人学習支援センター、浜松国際交流協会の3つのホームページサイトを連動させたホームページとしてリニューアルする。</p> <p>Facebook・メール配信：フェイスブックやメールマガジンの活用を図りながら、より効果的な情報提供のあり方を検討する。また、HICE 会員、ボランティア、市民活動団体・外国人コミュニティネットワークへの一斉配信により、多言語での情報発信を行う。特に、外国語の情報発信については Web 上で行う効果が高いため、防災、文化・スポーツ情報等に重点を置いて行う。</p>
<p>情報提供コーナーの運営</p> <p>(委託：多文化共生センター事</p>	<p>情報提供ボランティアを配置し、国際交流等に関する様々な情報を提供する。</p>
<p>図書コーナーの運営</p> <p>(自主事業)</p>	<p>国際交流、多文化共生、国際協力、国際理解などのテーマに関する図書や外国語の図書・資料の収集と貸し出しを行う。</p>